

消費税最多 増す存在感

所得の再分配機能 低下傾向

2021年度の国の税収が過去最高を更新した。最も額が多かったのは2年続けて消費税だった。誰もが同じ税率を支払う消費税の存在感が大きく、税による所得の再分配機能は低下したままだ。 ▼3面参照

再分配機能は税の重要な役割の一つで、所得の高い人ほど税負担が重くなる「累進性」を持たせることで格差を小さくする効果がある。岸田政権も、肝いりの「新しい資本主義」の中で「分配」を強調しているが、税収の内訳をみると、その機能は低下傾向にある。

21年度の税収67兆円のうち最も額が大きいのは、消費税の21・9兆円。消費税は高齢者も含めた広い世代が負担し、景気に左右されにくい安定財源だが、税率が一律のため低所得者ほど負担が重く、累進性とは逆の性質を持つ。

1989年4月の導入後、3度税率が上がって10%になった結果、20年度の税収で初めて所得税を抜いた。足元では、ウクライナ

危機などで食料やエネルギーといった生活必需品が値上がりし、消費税の負担も増している。

税収が2番目に多い所得税は、最も再分配機能が高くとされる税だ。ただ、1980年代には10・5〜70%の15段階の税率だったのが、今は5〜45%の7段階

になっていく。勤労意欲をそがないため、などの理由で最高税率が引き下げられ、累進性は弱まった。

また、株式の売却益や配当といった金融所得にかかると税率は、例外的に一律20%とされている。金融所得の割合が高い富裕層ほど実質的な税率が下がる問題も改善されないままだ。

法人税率も一時は43・3%だったのを、23・2%まで段階的に引き下げてきた。企業の税負担を軽くす

れば賃上げや投資が活発になり、景気が上向くというのが政府の狙いだったが、実際は企業の多くが内部留保をためこむ結果となっている。

税以外にも、社会保障や政府による給付なども再分配機能を持つ。ただ、経済協力開発機構(OECD)が15年に公表した報告書によると、こうした給付を含む日本の再分配機能はOECDの平均を下回る。

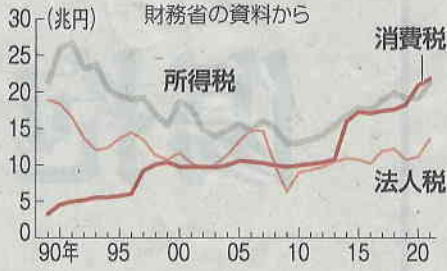
東京財団政策研究所の森信茂樹・研究主幹は「財源確保の観点からも、消費税収が上がることで自体に問題はない」とする一方、再分配機能の回復には「金融所得課税の見直しや、集めた税金をどう使うかという点も重要だ」と指摘する。

一方、税収と歳出とを比較すると、「ワニの口」と呼ばれる差が拡大している。

に執行できずに22年度に繰り越したお金が22・4兆円にのぼり、昨年度に次いで過去2番目だったと発表し

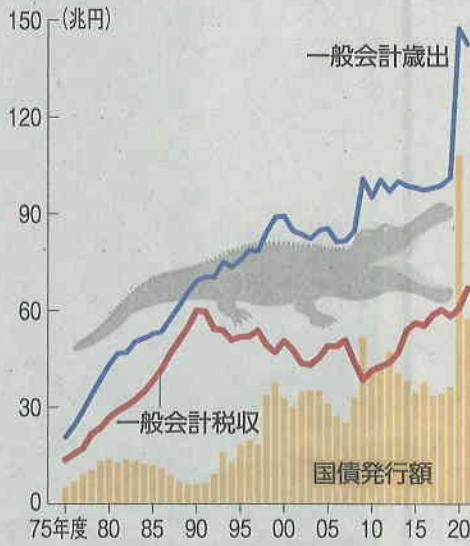
た。繰り越さずに不用とした金額も6・3兆円で、過去最大だった。
(筒井竜平)

消費税の存在感が高まっている



税収と歳出の差が拡大している

財務省の資料から



21年度の歳出は142兆円超(予算ベース)。税収増は、コロナ対策の巨額の公的支援で経済を下支えした結果とも言えるが、歳出の半分にも届かない。税収と歳出の差は縮まっておらず、借金頼みの財政運営は変わっていない。コロナ対策のために「桁の感覚が狂ってきた」(財務省幹部)というほど大規模な予算を組んだ結果、予算を結果的に使い切れないという別の問題も生じている。

財務省は同日、21年度中